

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

宮崎県 諸塚村

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
1	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	-	平成29年3月9日 諸塚村水力発電所（川の口）	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
九州電力株式会社 日向営業所	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	-	-	-	-	47
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	47

  

年間電灯電力量収入（千円）	F I T 以外	F I T	合計
-	-	1,610	1,610

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた剰余金（利益）は、地域活性化を目的とし、地元公民館における維持管理費等に充てられております。

今後の剰余金（利益）の取扱いについては、法定検査費や施設修繕費等に備えた積立金の検討を行うとともに、健全な事業運営に努めることとします。

## 分析欄

1. 経営の状況について

平成29年度から事業開始し、必要最小限の経費により運営を行っていることにより、収益的収支比率・営業収支比率ともに100%を上回っている状況である。

今後についても、現行の運営体制を維持するとともに、施設更新に要する財源の確保等について検討することとする。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク

施設全体	発電型式別	ごみ発電	風力発電	太陽光発電
<p>（最大出力合計20kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>27.0 (平均: 31.7)</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>0.0 (平均: 11.9)</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>0.0 (平均: 132.8)</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>FIT収入割合（％）</p> <p>100.0 (平均: 88.0)</p>	<p>（最大出力合計20kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>27.0 (平均: 57.3)</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>0.0 (平均: 4.2)</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>0.0 (平均: 394.9)</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>FIT収入割合（％）</p> <p>100.0 (平均: 92.0)</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>FIT収入割合（％）</p> <p>該当数値なし</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>FIT収入割合（％）</p> <p>該当数値なし</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>該当数値なし</p> <p>FIT収入割合（％）</p> <p>該当数値なし</p>

2. 経営のリスクについて

平成29年度からの事業開始により、特段の修繕は生じていない。

施設利用率については、平均値を下回る結果となったが、これは、渇水期における水源地の水位低下に伴い事業の停止をせざるを得ない状況となったことによるものである。

今後は、最大出力20kwに近い発電量を維持することが課題である。

## 全体総括

平成29年度からの事業運営の開始により、大規模な修繕や支出費用はなく、経営状況は比較的良好な状態である。

しかしながら、安定した発電量が得られない状況が生じたことなどから、水源地の水量を100%受け入れる事が今後の課題である。

なお、機材の消耗についても顕著であることから定期的な点検等を行う事で大規模な修繕を抑制し、また、様々な支出費用を必要最小限にすることで、健全な経営に繋がっていくと考える。

※ 平成25年度から平成29年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成29年度の団体数を基に平均値を算出しています。